

中流崩壊論争の争点

山下 祐志

Some Issues of the Middle-Class Collapse Debates

Yuji YAMASHITA

要旨 二〇〇一年に『論争・中流崩壊』（中央公論編集部編、中央公論社）が発刊されて早十二年が経過した。同書が「論争」と銘打っているように、「一億総中流時代」は既に終わったとする論から、中流の崩壊は根拠が乏しい、この種の話はこれまで幾度となく繰り返されてきた物語にすぎないとする論まで、それはまさしく百家争鳴の観がある。

あれから十二年。「小泉構造改革」を経て、今まさに「アベノミクス」がマスコミを賑わしており、「失われた十年」当時とは社会情勢も世論も変化してきている。そこで、あらためて「中流崩壊論争」の「争点」を検証し、「ポスト大衆社会論」を構築する糸口をつかみたい。

はじめに

一九九八年に、橋本俊詔が『日本の経済格差―所得と資産から考える』（岩波書店）を出版し、日本は一九八〇年代から不平等が拡大しており、ヨーロッパの大国並みの不平等国家になったと主張するや、大きな反響を呼んだ。同書は、第三十九回エコノミスト賞を受賞しており、この本が中流崩壊論争の火付け役になったと言つてよいだろう。そして、二〇〇〇年に佐藤俊樹の『不平等社会日本』（中央公論社）が刊行されると、三ヶ月でたちまち八万部を超えるベストセラーになった。一方、中流の崩壊は根拠が乏しい（大竹文雄）、この種の話はこれまで幾度となく繰り返されてきた物語にすぎない（盛山和夫）、等々の反論

記事も相次いで発表され、中流崩壊論争はいつそうの盛り上がりを見せることになった（一）。

これらの論争は主に、SSM調査（社会階層と社会移動に関する全国調査）のデータの読み方の違いから発している。同調査は、一九五五年以来、十年おきに日本全国の二十〜六十九歳の人を対象に、その職業キャリア、学歴、社会的地位、さらには両親の職業や学歴など、階層に関わる様々なデータを集めている。当初は男性のみが調査対象であったが、一九八五年以降は女性も対象になった。直近の調査は二〇〇五年に行われており、その分析結果が『現代の階

二〇一三年十二月二十日（受理）

宇部工業高等学校一般科 社会科学教室

『層社会』三部作として出版されている（東京大学出版会、二〇一二年）。第一回のみ日本社会学会が担当し、以後の調査は社会学者を中心とする有志の会（プロジェクトチーム）が行っている。

中流崩壊論争が一九五五年以降の「社会階層と社会移動」の推移を問題にしていることから、小論では最初に、わが国の戦後経済の歩みと、その時々々の世相を概観する。次に、『論争・中流崩壊』（前掲）の中で展開されている争点と共通認識部分について、論点を整理する。そして、これらの分析結果と、その後公表された資料（日本だけでなくOECDの国際比較資料を含む）を重ね合わせることで、今日的な問題の所在を明らかにし、私なりの「ポスト大衆社会論」を構築することを企図した。

一、戦後経済の歩み

第二次世界大戦の敗戦によって国富の四分の一を消失したわが国は、占領下におかれ、インフレと食糧不足に苦しみながらも、そこから戦後復興の歩みを始めた。わが国の戦後経済の歩みは、大きく分けて、「戦後復興期」・「高度成長期」・「安定成長期」・「バブル経済の崩壊とその後」の四つに分類できよう。

一―一 戦後復興期

絶望的な戦況を横目に眺めながら、最後まで和戦両様の構えを崩せなかったわが国は、一九四五年八月十五日、紆余曲折の末に、ようやくポツダム宣言の受諾に漕ぎ着けた⁽²⁾。

敗北は徹底的であり、降伏は無条件であり、軍国主義者の面目喪失は完全であり、「聖戦」がもたらした惨めさは一人一人の心に染み付いた。しかも、日本人にとっては、一九五二年四月二十八日にサンフランシスコ平和条約が発効し、軍事占領が解除されるまで戦争は終わらなかった。この間、わが国は国家主権を失っていた。征服者の承諾なしには、日本は政治・行政・経済について重要な決定ができなかった。占領当初、連合軍総司令部は、わが国に「非軍事化および民主化」という改革プログラムを押しつけた。そして、日本を去る前に、今度は方向を転回させた。この旧敵国を再軍備し、米ソ冷戦の防波堤・従属的パートナーとし始めたのである⁽³⁾。

さて、来日した占領軍が目の当たりにしたのは、戦争を嫌悪し、破壊された国土で現状の困難にただただ圧倒されている民衆の姿であった。わが国政府の

基準によれば、成人一人が軽作業を行うのに必要なカロリーは、一日二二〇〇キロカロリーであった。一九四五年十二月の配給は、この基準の半分を満たすにすぎなかった。配給制度が最悪の状況にあった一九四六年半ばから四七年半ばには、必要カロリーの三分の一もしくは四分の一に満たないところまで落ち込んだ⁽⁴⁾。こうした戦後の物不足は四年以上続き、食糧を求めて都会人は農村に群がり、いわゆるタケノコ生活、タマネギ生活を強いられた。

一九四六年七月の公定価格では米一升が二円七〇銭であったが、一九五〇年三月までには六二円三〇銭になっていた⁽⁵⁾。また、政府は五大食品（米、小麦、小麦粉、さつまいも、芋）を中心とするおよそ五〇品目についてヤミ価格を調査しており、降伏から半年間のヤミ価格は、同一品目の比較で公定価格の三十四倍であった。こうした危機的状況を打開するため、わが国政府の依頼を受けたマッカーサー司令長官は、食糧支援をアメリカ本国に要請した。かくして、インフレは次第に抑制されるが、それでも一九四七年のヤミ価格は九倍、四九年でおよそ二倍であった⁽⁶⁾。

他方、一九四八年の時点では約三七〇万世帯が未だ住宅のない状態であったにもかかわらず、日本政府は占領軍の住宅と施設に予算の相当部分をあてなければならなかった。例えば、アメリカ人の将校が、自分のために接収された民家を最新式にして欲しいと言えば、電気・水道の施設を取り替え、内部を塗装し、電話・ストーブ・トイレのような新しい設備を設置し、そのうえ庭の池をプールに改造する費用まで日本政府が支払うほかなかった⁽⁷⁾。

マッカーサーの解任からちょうど一年の時間が流れて、占領は正式に終了した。この間、独立が近づいた国家らしい喜びや解放感はみられなかった。日米安保条約の下で、日本全土にわたって米軍の基地と施設を引き続き維持しなければならなかった。ニューヨーク・タイムズ紙の軍事評論家ハンソン・ポールドウィンが、これは「日本が自由で、しかも自由でない時代」の始まりであると指摘したように、当時の世論調査では、日本は独立国家になったかとの問いに「はい」と答えた者は四一%しかいなかった⁽⁸⁾。

未曾有の混乱の中で、教育勅語に代表される道徳規範が根底から覆された。社会の上層部の大多数は、社会をよくすることに全く関心を示さなかったどころか、彼らは軍部の物資や公共の資産をこっそり略奪し、私腹を肥やすことに専念した。「特攻くずれ」という言葉が流行したが、それは飲酒、女遊び、犯罪といった破滅的行為の数々を暗示する言葉であった⁽⁹⁾。青少年犯罪も劇的に増加している。一九四九年四月には、全国で殺人、婦女暴行、強盗、恐喝、放

火といった重要犯罪は二分間に一回発生しており、そのおよそ半分が八歳から二十五歳までの青少年によると報道された⁽¹⁰⁾。

それでも歳月の流れは、やがて日本人に再起への意欲を芽生えさせた。アメリカ人の占領者たちが目の前で享受している物質的な豊かさに、何千万人という日本人が憧れを抱いた。他の何よりも敗者が望んでいたのは、過去のしがらみを忘れ、過去を乗り越えることであつた。したがって、やり直すということは、単に建物を建て直すことだけでなく、望ましい人生とは何か、よい社会とはどんなものか、そうしたことを考え直す機会をも提供した。そういう意味では、多くの日本人にとって敗戦後の数年間は、混乱はしてはいるが、めつたにない活力に満ちた時期であつたと言えよう⁽¹¹⁾。

こうして、農地改革や財閥解体、労働組合の育成などの経済の民主化を進めると同時に、石炭や鉄鋼などの基幹産業に資金を集中的に投入する傾斜生産方式を採用して、産業の回復に努めた。おりしも、一九五〇年に朝鮮戦争が勃発すると、アメリカ軍の物資調達などによる特需景気が発生し、一九五五年にわが国は戦前の経済水準を回復した。

一―二 高度成長期

一九五〇年代半ばから一九七〇年代初頭にかけて、日本経済は実質経済成長率が年平均一〇%を超える高度経済成長を遂げた。その背景には、国民所得倍増計画をはじめ、国民の高い貯蓄率、活発な民間設備投資、勤勉で優秀な労働力の存在や、人々の旺盛な購買意欲があつた。また、原油価格が安く、日本に有利な為替相場(一ドル＝三六〇円)が長く続いたため、製品を安価で輸出できたことも成長を支える要因となつた。以下、これらの要因に着目しながら、高度成長期の足跡を振り返ってみよう。

神武景気(一九五四年十二月―一九五七年六月)

一九五〇年六月二十五日に朝鮮戦争が勃発すると(一九五二年七月二十七日)、米軍は大量の戦時物資を日本に発注した(朝鮮特需)。他にも、在日国連軍と外国関係機関による特需があり、これを間接特需という。

当初調達された物資は、主に土嚢用麻袋、軍服、軍用毛布、テント等において使用される繊維製品であり、一九五一年度の法人税納入額上位十社は、すべて繊維業界であつた。次に、前線が必要とされる鋼管、針金、鉄条網などの各種鋼材やコンクリート材料(砂利や砂)の発注が多かつたので、この特需景気

は糸へん景気、金へん景気とも呼ばれた。一九五〇年から一九五二年までの特需として一〇億ドル、一九五五年までの間接特需として三六億ドルが試算されている⁽¹²⁾。また、破損した戦車や戦闘機の修理などを日本が大々的に請け負つたことにより、わが国の経済は大幅に拡大された。

そしてついに一九五五年十一月、わが国は長く苦しかった戦後の不況を抜け出し、戦前の経済水準を回復した。戦後の日本経済の繁栄は、まさにこの年がスタートラインであつたと言えよう。

一九五六年七月十七日、経済企画庁は「年次経済報告」を行い、「もはや戦後ではない」、「回復を通じての成長は終わった」と宣言するとともに、今後の課題について次のように締めくくつてている⁽¹³⁾。

- ① 今後の成長は近代化によつて支えられる。そして近代化の進歩も速やかにしてかつ安定的な経済の成長によつて初めて可能となるのである。
- ② 世界の二つの体制の間の対立も、原子兵器の競争から平和的競争に移つた。平和的競争とは、経済成長率の闘いであり、生産性向上のせり合ひである。
- ③ このような世界の動向に照らしてみれば、幸運のめぐり合わせによる数量景気の成果に酔うことなく、世界技術革新の波に乗つて、日本の新しい国造りに出発することが当面喫緊の必要事ではないであろうか。

この年、石原慎太郎の『太陽の季節』が第三十四回芥川賞を受賞し、新しい時代の到来を告げる太陽族ブームが沸き起こつた。その最中に、ソ連の人工衛星打ち上げ成功のニュースが世界を駆け巡り、先進資本主義諸国はスプートニクショックに襲われた。他方、テレビ放送が始まり、三種の神器(テレビ、冷蔵庫、洗濯機)に象徴される耐久消費財が店頭に並ぶようになると、かつて羨望の眼差しでみつめた占領軍の「文化的生活」が、もはや夢ではなく実現可能な目標として人々の心を捉えるようになった。

しかしながら、神武景気は朝鮮特需の恩恵に負うところが大きく、経済基盤は未だ脆弱であつた。そのため、経済白書が「決して樂觀は許されない」と警告していたように、戦後処理が進むにつれて特需景気が沈静化すると、わが国は景気低迷型の「なべ底不況」に陥つた。

岩戸景気(一九五八年七月―一九六一年十二月)

なべ底不況は想定内の範囲内であり、それは新たな技術立国に向けた助走期間であつた。日本経済は、特需景気による戦後復興期を終え、成長分野である鉄

鋼・石油化学といった素材型重化学工業を核にした、まさに産業構造の転換期に直面していた。これらの産業は、膨大な資源・エネルギーを消費し、専用の港湾や工業用地、工業用水道など社会資本の需要も多いため、一社の設備投資が別の会社の設備投資を招くという、投資が投資を呼ぶ相乗効果をもたらした。かくして、なべ底不況は一転してV字回復し、神武景気を上回る四十二ヶ月におよぶ岩戸景気を迎えた。

こうした民間の投資熱を、池田勇人内閣の「国民所得倍增計画」（一九六〇年十二月二十七日）が後押しし、劇的な成果を上げた。当初目標は、国民所得を十年間で倍増させるという内容であったが、国民総生産は約六年で、国民一人当たりの実質国民所得は七年で倍増を達成した。その結果、国民生活は次のような変化を見せるようになった⁽¹⁴⁾。

① 好景気によって若年サラリーマンや労働者の収入が急激に増加し、国民の間に「中流意識」が広がっていった。各企業は技術・管理・販売部門の拡大に乗り出したが、いわゆるホワイトカラー層の増加と賃金の大幅な上昇が大企業のサラリーマンを中産層に押し上げていった。中産層は大量消費社会のリード役を果たす。

② 中産層の増大と消費ブームの到来は、生産と消費に介在する流通システムにも大きな変革を促した。大量生産・大量消費の時代には、従来の伝統的な流通チャンネルだけでは、もはや適応できなくなった。食料品・繊維製品・台所用品・化粧品・医薬品などの小売市場に、スーパーマーケットなどの大型店舗が出現し、豊富な品揃えと大幅な値引き販売で顧客を集め始めた。

ひるがえって、技術革新が進む中で、停滞的傾向が強まった産業（石炭や海運など）と、その影響をほとんど受けなかった産業（電気機器、精密機械、自動車など）、あるいは不況の影響を受けたが回復の早かった成長産業（鉄鋼、化学、石油精製など）との格差が目立ってきた。また、日米新安保条約を強行採決した「しこり」が残っており、三池闘争が激しさを増した。そのため、实体经济の成長に伴って、それまで安定していた消費者物価が上がり始めると、景気はするすると下降線を描いていった（転換型不況、昭和三七年不況）。

オリンピック景気（一九六二年十一月～一九六四年十月）

岩戸景気が色褪せた頃、わが国に一通の朗報がもたらされた。一九六四年の夏季オリンピックが東京で開催されることになった。これに伴って、交通網の

整備や競技施設が必要となり、東海道新幹線や首都高速道路などのインフラや国立競技場、日本武道館などの競技施設の建設ラッシュが続いた。また、オリンピックを見るためにテレビが爆発的に売れるようになり、世界各国から観光客が押し寄せた。

しかしながら、この好景気はオリンピック特需による一過性のものであったから、オリンピックが終わると急速に不況が到来した（昭和四〇年不況、構造不況、証券不況）。しかも、オリンピックの開催を通して国際的な地位を高めたわが国は、先進国への仲間入りを認められると同時に（IMF協定十四条国から八条国への昇格、OECDに加盟、今後は応分の義務と責任を課されることになった）。

いざなぎ景気（一九六五年十一月～一九七〇年七月）

昭和四〇年不況は戦後最大とも言われ、企業の倒産が相次いだ。これまでのように、金融緩和だけでは事態が改善せず、佐藤栄作内閣は補正予算で戦後初の建設国債の発行に踏み切った。また、貿易や資本の自由化に対応し、国際競争力を高めるために、企業の大規模合併が多数実現した（八幡製鐵と富士製鐵の合併による新日本製鐵の誕生など）。こうした豊富な資金力を背景に、いざなぎ景気は、五十七ヶ月にわたる長期間の好景気を持続できたのである。

いざなぎ景気の間には日本経済は大きく拡大し、アメリカに次ぐ世界第二の経済大国になった。所得水準の向上によって消費の大幅な伸びが見られ、トヨタカローラや日産サニーといった低価格の大衆車が発売されると、またたく間にマイカーブームが起こった。東京オリンピックを機にカラー放送が本格化したことから、カラーテレビの普及率が急速に高まった（3C時代の到来）。

だがしかし、ベトナム戦争がアメリカの威信を低下させた反面、わが国は東京オリンピックに続いて大阪万国博覧会を招致し（一九七〇年）、国際的発言力を次第に強めていったため、日米関係に微妙な変化が生じるようになった。すなわち、一九七一年八月十五日にリチャード・ニクソン米大統領は電撃的に金とドルの交換停止を宣言し、ブレトン・ウッズ体制の終結を告げた。

ニクソン米大統領は後に、この声明は「日本人につけをまわすため」であるとコメントした。この声明を受けて、同年十二月十八日にスミソニアン協定が交わされ、主要国に対するドルの為替レートは固定相場制を維持したまま切り下げられた。ドル・円相場は、三六〇円から三〇八円に改訂され、切り上げ幅は諸国通貨の中で最大であった。また、一九七二年五月十五日に沖縄の返還が実現したが、返還に際し日本政府は、「特別支出金」として総額三億二〇〇万

ドルの対価をアメリカ政府に支払わなければならなかった⁽¹⁵⁾。

しかしながら、沖縄返還に続いて日中国交正常化を成し遂げ、日ソ共同声明を発表するなど、国際外交における日本の地歩は着実に高まっていた。経済面では、ニクソン・ショックの痛手を被った輸出産業に代わり、田中角栄内閣が日本列島改造ブームをもたらし、好景気はまだまだ続くと思われた。

一―三 安定成長期

ところが、一九七三年十月六日に第四次中東戦争が勃発すると、ペルシア湾岸の産油国が一斉に原油価格の値上げを決定し、エネルギー源を中東の石油に依存してきた先進工業国の経済を脅かした(第一次オイルショック)。特にわが国の場合、列島改造ブームと重なったこともあり、一九七四年の消費者物価指数は前年比で二三%上昇し、「狂乱物価」という造語まで生まれた。ガソリンスタンドの日曜休業やネオンサインの深夜消灯だけでなく、トイレトペーパーや洗剤などの買い占め騒動まで起こった。ほぼパニック状態のインフレを抑制するため、三木武夫内閣は公定歩合の引き上げを要請し、日本列島改造計画の凍結を指示した⁽¹⁶⁾。その結果、スタグフレーションが進行し、この年の日本経済は戦後初めてのマイナス成長を経験した(高度経済成長の終焉)。

他方、国際的な観点から眺めるならば、一九七二年六月五日、スウェーデンのストックホルムで国連人間環境会議が開催され、「かけがえのない地球」をスローガンに、公害問題や軍拡競争、資源の無駄遣いなどが見直され始めた時期と符合する。よって、今後の世界経済は、いたずらに高度成長を競い合うのではなく、「地球にやさしい」産業の育成をめざす必要に迫られていた。

世界同時不況の様相を呈する中で、わが国は競争力を失った素材産業を縮小し、重厚長大型産業から軽薄短小型産業へと向かう、産業構造の転換に積極的に取り組んだ。労使協調路線の名の下で、雇用調整や賃金カットも行われたが、だからこそ逆に親は子どもの教育(進学)に力を入れ、一九七五年には高校進学率九二%、大学進学率三八%を達成した。たとえ自分もダメでも子どもには期待し、そのために必死で働くことが、当時の親の生きるスタイルになった。こうして、一九八〇年代前半になるとハイテク景気が生まれ、経済成長率が年平均四・二%の安定成長期へ移行することになった⁽¹⁷⁾。

対するアメリカは、財政赤字と貿易赤字という、いわゆる「双子の赤字」に苦しんでいた。そこでロナルド・レーガン大統領は、先進国が協調してドル安を図るため、一九八五年九月二十二日にG5(米・英・仏・西独・日)を召集

し、事前の打ち合わせに従って「プラザ合意」を成立させた。発表の翌日には、ドル・円相場は二三五円から約二〇円下落した。さらに一年後にはドルの価値はほぼ半減し、一五〇円台で取り引きされるようになった⁽¹⁸⁾。

中曽根康弘内閣(大蔵大臣・竹下登)と日銀総裁・澄田智らによって決断されたこの政策は、日本がアメリカの赤字解消のために為替操作を容認した対米妥協案との解釈が一般的である。急激な円高は必然的に円高不況を招き、日銀は一九八七年に公定歩合を五%から戦後最低の二・五%に引き下げた。その結果、金融機関だけでなく、製造業者や個人までもが、余剰資金を株式や土地の投機に振り向けるようになり、いきおいバブル景気を誘発した。

半額セールとまで言われた米国資産の買い漁りや海外旅行ブームが起き、賃金の安い国に工場を移転する企業も増えた。とりわけ東南アジアに直接投資することが急増したため、奇跡とも言われる東南アジアの経済発展を促すことになった。その後、進みすぎたドル安に歯止めをかけるべく、一九八七年に再び各国が協調介入することを謳った「ルーブル合意」が結ばれた⁽¹⁹⁾。

かくして、わが国は一九八五年に世界一の債権国になると、バブル景気はますます勢いを増し、一九八八年にはGNP第一位・政府開発援助費第二位・防衛費第三位のトリプル大国になった。巷では高級車の売り上げが一段と好調になり(シーマ現象)、企業の一曰当たりの交際費が百十五億円に達するなど、焦土の中で誓った戦後の初心は次第に忘れ去られていった⁽²⁰⁾。

一―四 バブル経済の崩壊とその後

膨らみ続けたバブルの中で、社会的影響が一番大きかったのは土地の値上がりである。日本列島の地価総額は一九八八年末に一八四二兆円に達し、アメリカの地価総額の四倍になった。その結果、マイホームは平均的サラリーマンが一生働いても手が届かない高嶺の花になってしまった。真の豊かさとは何かというところが、真剣に議論され始めたのもこの頃である。

バブルだとわかった段階で、もっと早く金融引き締めはできなかったのか。誰しもが抱く疑問である。この疑問を解く鍵が一九八七年十月にニューヨーク株式市場を襲ったブラック・マンデーである。仮に日本が当時の状況をバブルだと認識していたとしても、バブルを縮小するために金利を引き上げれば、日本の高金利を求めてアメリカから大量の資金が逃げてくる。そうなれば、ニューヨークの株式市場がさらに暴落し、一九二九年の再来もあり得る。そのため日本は、一九八九年五月まで公定歩合を二・五%に据え置かざるを得なかった

のではなからうか。いわば、アメリカへの遠慮がバブルの被害を大きくしてしまつたとも言える。

三重野康が日銀総裁に就任した直後の一九八九年十二月二十八日、日経平均株価が三八、九一五円の市場最高値をつけバブルのピークを迎えた。資産を持つ者と持たざる者との格差が、誰の目から見ても明らかに、持たざる者からの悲鳴と怨嗟の声が上がった。ブラック・マンデーの呪縛から解放された総裁は、ただちに金融の引き締めに着手し、一九九〇年八月には公定歩合が六%にまで引き上げられた。バブル退治に邁進する三重野総裁の姿は、マスコミから「平成の鬼平」ともてはやされた。かくして、一九九〇年をピークにバブル経済は一気に崩壊した。

ところが、バブル経済の崩壊によって所有する資産価値が下落すると、大量の不良債権が発生した。デフレの中で、物価の下落が企業収益の悪化をもたらし、所得の減少、消費の低迷、さらなる物価の下落や企業収益の悪化と、わが国の経済は出口の見えないデフレスパイラル状態に陥った（失われた十年）。

学校基本調査によれば、一九九一年をピークに大卒者の就職率が悪化の一途を辿り、ついに二〇〇三年には五五・一%（専門学校は七六%）と最低記録を更新し、「就職氷河期」という造語が流行した。ロストジェネレーションと呼ばれる一九七〇〜一九八一年生まれの年齢層は、フリーター、ニートという新たな言葉が定着した世代である⁽²¹⁾。また、一九九七年には消費税が三%から五%に引き上げられたこともあって、山一証券や北海道拓殖銀行などの大型倒産が相次いだ。この間、一九九五年には阪神・淡路大震災や地下鉄サリン事件が続ぎ、甚大な被害と重苦しい雰囲気をもたらした。

以上が、『論争・中流崩壊』（前掲）で論じられた時代背景である。その後の展開については第三節で触れる。

二、中流崩壊論争の争点と共通認識

小論で取り扱う『論争・中流崩壊』に収められた所論は、大きく分けて次の三つに分類できる。

- (一) 日本は一九八〇年代から不平等が如実に拡大しており、中流崩壊現象が生じていると結論づけたもの。
- (二) 右の所論に異論あるいは反論を唱えたもの。
- (三) 両者の論争について所見を述べたもの。

ここでは(一)と(二)の所論について、その論点を整理する。(三)については、稿をあらためて検討したいと思う。

二― 中流崩壊現象が生じていると結論づけた所論

ここで扱う「中流」とは、マックス・ウェーバーが定義した社会集団に関する社会学上の概念とは異なる⁽²²⁾。それは、かつて「一億総中流時代」という標語を生み出した、村上泰亮の「新中間大衆論」を論拠にしている⁽²³⁾。高度成長期の日本とは、現実には生活水準の差があつても、努力すれば誰でも中流になれると思うことができた。そういう可能性を共有しているかぎり、日本は「総中流」社会だったと言える。

橋本俊詔の見解

① ジニ係数の推移をみると、一九八〇年頃から不平等が拡大していることがわかった。これは中間所得層のウェイトが減少し、高所得層と低所得層のウェイトが上昇していることを示す。

② 国際比較の視点から所得分配を調べてみると、高度成長期の一九六〇年代には、わが国は北欧や中欧並みに平等性が高いと言われた。しかし最近では、アメリカほどとは言わないまでも、ヨーロッパの大国並みの不平等度になっている。いわば普通の国になったのであり、平等神話の崩壊をうかがわせている。

③ 平等神話の崩壊ないし二極化現象は、所得変数のみならず、社会階層といわれる職業や教育、資産においても同様にみられる。階層間の職業移動が少なくなり、いわば世襲や遺産相続によって、階層分化が顕著になりつつある。

④ 一九八〇年代が転機になったのは、高度経済成長が終わってパイの奪い合いが始まった時期と重なる。しかもここ二十年間は、税と社会保障に注目すれば、再分配政策の弱体化が進行している。それはマル優の廃止、所得税の累進度の緩和、相続税の緩和、消費税の導入と税率アップ、社会保障の見直し、等々で明らかである。

佐藤俊樹の見解

① 一九五五年の第一回調査では、父親が上層部（専門職や管理職）である人は、そうでない人に比べて約十倍も上層部になりやすかったが、七五年

以降は四倍まで下がっている。誰でも努力すれば高い学歴を得てよい仕事に就ける、上層部になれると信じていることができた。新中間大衆社会を作り出したのは、まさにこういう感覚であった。

② ところが、九五年調査によると、団塊の世代では戦前と同じくらい、父親が上層部でない人は上層部になりにくくなっている。上層部が再び親子で継承されるようになり、可能性としての「中流」が崩壊しつつある。つまり、総中流時代は崩壊したが、中流が崩壊したとは考えていない。むしろ、戦前の上層部が拡大する形で、新たな「中流階級」を形成しつつあると考えている。

③ 出発点に恵まれなかった人々は、社会がまだ不公平だと思い、出発点に恵まれた人々は、もうすでに公平だと考え、むしろ自分たちの足が引つ張られていくとさえ感じている。九〇年代に入って、中流の可能性が喪われていくとともに、公平さをめぐるコンセンサスの裂け目が日本社会に走りつつあるのではないか。

④ 生活水準の格差は大幅に縮小している。こういう社会での「上」への欲望は、物質的な欲求から次第に昇任への欲求に近づく。昇任の欲望は、勝者が敗者を生むというゼロサムゲームになりやすいがゆえに厄介である。何かを得たというより、欠落感の形で現れてくる。

苅谷剛彦の見解

高校生の勉学に対する意欲と興味・関心の変化を調べるために、一九七九年と一九九七年に、十八年の間を同じ高校で調査を行ったが、その変化を母親の学歴別に見ると、次のことが明らかにになった。

① 「落第しない程度の成績をとっていいと思う」生徒の割合を見ると、母親のどの学歴層で見ても、そう思うという回答が七九年より九七年の方が多。つまり、学習意欲は全般的に低下している。

② しかし、母親の学歴別に見ると、この十八年間に大きな変化が生じている。七九年の時点では母親の学歴による差は小さかったのが、九七年になると母親の学歴が低い生徒ほど、学習意欲の低いものが増えている。興味や関心を問う項目についても、同様の傾向が顕著になっている。

③ 「豊かな社会」の出現によって、子どもたちの学習意欲や興味・関心が低下しているとたびたび指摘される。しかし、その実態は、全般的な低下と同時に、社会階層による差の拡大が生じている。誰もが同じように意欲

や興味・関心を失っているわけではない。

④ 個人の自立と自己責任が求められる中で、現実に行っているのは、結果の不平等と、機会の平等の大前提となる意欲や努力の不平等なのである。自分探しの旅の果てに、安価なパートタイム労働力の予備軍となる若者たちの多くは、比較的恵まれない階層の出身者である。

二二 中流崩壊論に異論あるいは反論を唱えた所論

ジニ係数を使って日本の所得分配の不平等度を計測している統計としては、厚生労働省の「所得再分配調査」と総務省の「家計調査」が代表的である。調査の対象者や項目の違いから、両者のジニ係数には、少なからぬ差異が生じているが⁽²⁴⁾、それでも、日本の所得不平等度は八〇年代、九〇年代を通じて上昇していることは間違いない。

中流層の崩壊とは、所得分布の中間にいるグループの人が極端に減り、所得の高い人と低い人に二極化することを言う。したがって、仮に所得の極端に低い層と高い層が若干増えたとしても、中流層の崩壊と呼ぶのは正しくない。ここで紹介する異論や反論は、所得や家計の格差拡大が、果たして中流層の崩壊と言えるのか、それとも他に原因があるのか、それほど重大視しなければならない問題を含んでいるのか、等々について論究したものである。

大竹文雄の見解

① 日本の年齢内賃金格差は、年齢が若いほど小さく、年齢が上がるにつれて高まる。そのため、人口が高齢化すれば、経済全体の不平等度は上昇していく。人口構成の変化が不平等化の源泉であれば、これは「みせかけの不平等化」と言える。八〇年代の不平等度の上昇を人口の高齢化要因でどの程度説明できるかを分析した結果、三〇%程度はこの要因で説明できることがわかった。

② ただし、九〇年代に入り、大卒男性の四十歳代以上の間で年齢内賃金格差が広がっている。高学歴化で大学への進学率が高まり、大卒ホワイトカラーの中でも人材のばらつきが大きくなったことが、大卒中・高年の賃金格差の拡大をもたらしていると言えそうである。一方、高卒男性の年齢内賃金格差が、ほとんどの年齢層で低下しているという事実がある。

③ だが、賃金格差と異なり、世帯所得では同年齢内の不平等度が上昇している。その原因は何だろうか。八〇年代までは、低所得男性の配偶者ほど

有業率が高いというダグラスⅡ有沢法則が明確に成り立っており、世帯所得の平等化をもたらしていた。だが、九〇年代に入るとその関係は弱くなり、九七年には、夫の所得と妻の有業率の間には負の相関関係は観察されなくなっている。その上、高所得の妻の比率は高所得男性の方が高く、世帯レベルでの所得不平等度の上昇に寄与している。

④ 一九八〇年代から一貫して格差が拡大している労働者グループがある。年俸制の導入で賃金低下に直面したり、リストラでより低い賃金の企業で働くようになったり、正社員からパート・派遣労働に替わったことで賃金が低下するという事態が発生している。所得減少という長い間日本では経験しなかった事態と、所得格差の拡大が同一視されている可能性がある。

原純輔の見解

① 中流崩壊論は、あたかも高度成長期の後半ごろ平等社会が実現し、それがまた不平等社会に逆戻りし始めたかのような議論だが、五五年、六五年当時は、現在よりも、もっと格差が大きかった。将来の所得格差の要因になる進学率を調べても、高校進学率は一〇〇%近くになったが、大学進学率は三〇%後半から四〇%前後で二十二年ほど変化していない。

② いま起きていることは「豊かさの中の不平等」なのだ、という理解が大切である。一応のものは揃った暮らし向きが達成されているので、何故にさらに豊かにならなければいけないのかと、疑問に思う人々が出てきて不思議ではない。所得格差は広がっても、そういう「脱階層群」と呼ばれる人々の登場をして、「中流の崩壊」と言うのは違うのではなからうか。

③ 規制緩和が進み、産業構造が転換する中で、敗者が出るのは避けられないことである。しっかりとしたセーフティネットの構築が急がなければならないということに関しては、橋本理論に同感である。

盛山和夫の見解

にわかに「中流の崩壊」や「新階級社会」が大きな関心をもって語られるようになったが、「またか」という気分である。この種の話は、結局はある定型化された「物語」の再演にすぎないように思われる。それは、次の三幕から成り立っている。

第一幕は、平和で秩序ある人々の生活が始まる。キーワードは、平等神話と一億総中流、そして機会均等である。そこでは、みんなが平等で中流に属して

おり、努力すれば望んだ地位に就けると誰もが信じている。第二幕では、そこに外部から「市場社会」「グローバルズム」「競争社会」などというイデオロギイが侵入してくる。秩序に亀裂が生じ、リストラや失業の一方で、少数の人々は巨万の富を手にするようになる。不平等や格差が拡大して「勝ち組」と「負け組」へと分裂し、中流は崩壊する。第三幕は、この混乱が新しい階級的な秩序の確立で收拾される。すなわち、エリートの子はエリート、大多数の貧しい者の子はやはり貧しくという、閉鎖的な「新階級社会」が世界を支配するようになって幕は閉じるのである。これらのストーリーの内実は、どうなっているのだろうか。冷静に考えれば、次のようなものでしかない。

① 仮に多少の格差や勝ち組・負け組の分化が起こったとしても、中程度の収入と生活水準を持った人々は、常に社会の大多数を占めるに決まっている。「中流崩壊」の語には隠された意味がある。それは、人々の生活基盤が不安定になってくるということだ。

② 不平等の拡大や中流の崩壊は、しばしば「新しい階級社会」の到来につながるという理解されている。「階級」は日常生活を生きる人々にとつて、社会がどう見えているかに依存しているもので、実は「身分」と密接に関連している。例えば、労働者階級の子には学歴はいらぬ、君は中産階級なんだから大衆車に乗っていいはだめだよ、等々の会話がそれである。

③ いわゆる「平等神話」なるものも、この文脈で理解すべきである。教師や技術者などからなる専門職と、市役所や大小の企業の課長クラス以上の管理職とを含めて「知識階級」と呼んでみても、そこには実質が何もない。その階級に属したからといって、有利な機会や特権が与えられるわけでもないし、生活様式が他の人々と大きく違うわけでもない。

④ 今日の経済的不安定さは、明らかにバブルの崩壊が原因であって、市場化のせいではない。今あらためて「競争化」や「市場化」が導入されようとしている対象は、これまで年功序列と終身雇用で大切に保護されてきた大卒男子サラリーマンなのであって、むしろ当然の傾向である。

三、「失われた十年」後の動向

二〇〇一年に始まった小泉構造改革を契機に、わが国の経済は好転の兆しを見せるようになり、二〇〇二年二月から八十六ヶ月におよぶ戦後最長の「いざなぎ景気」を迎えた。ただし、好景気の期間は長いものの成長率は二%前後と

伸び悩み、かつ二〇〇八年九月十五日のリーマン・ショック以降は再び景気が後退局面を迎えたので、麻生太郎内閣が「かげろう景気」の呼称を提言したほどである(経済財政担当大臣・与謝野馨の談話)⁽²⁵⁾。

しかも、実質国民所得は逆に、二〇〇二年の二六二・五兆円から二〇〇七年には二六二・一兆円に減少している⁽²⁶⁾。六本木ヒルズ族が脚光を浴びた反面、国民の多くは景気の回復を実感できずに、十年來の不況を引きずったままであった。バブル崩壊後の景気低迷が「失われた十年」ではなくて、「失われた二十年」と総称される所以である。よって、アベノミクスがデフレの脱却と並行して、労働者の賃金アップを財界に要請していることもうなずけよう。

この間、二〇〇四年の派遣法改正(製造業でも派遣が認められた)を受けて非正規雇用者が増えていった。総務省が発表した二〇一一年度の就業構造基本調査によると、非正規労働者の総数(推計)は二〇四二万人と二〇〇七年度の前回調査から一五二万人増加し、初めて二〇〇〇万人を超えた。雇用者全体に占める割合も三八・二%と前回調査から二・七ポイント上昇し、過去最高を更新した。過去二十年間では一六・五ポイント増加し、雇用関係の厳しさがあらためて示された⁽²⁷⁾。

これらの傾向は日本だけではなく、OECDの調査によると、一九八〇年代半ばから二〇〇〇年代半ばにかけて、三分の二の国で所得の格差が拡大している。この二十年間の拡大幅は約七%に達しており、その多くが最初の十年間で生じている⁽²⁸⁾。ちなみに、同機構の分析によると、二〇〇〇年代後半の日本のジニ係数は加盟三四ヶ国中、格差の大きい方から十一番目に位置づけられている⁽²⁹⁾。

直近の資料(二〇一一年度の所得再分配調査)によれば、ジニ係数は当初所得で〇・五五三六と過去最大を記録したが、所得に年金や医療費などの社会保障給付を加えた再分配所得のジニ係数はあまり変わっておらず、二〇〇五年との比較ではむしろ低下している⁽³⁰⁾。それでは当初所得の格差はなぜ拡大したのであるのか。それは世帯収入が五〇万円未満の低所得者層の割合が大幅に増えたからである。三年前の調査では、年収五〇万円未満の世帯は二三・二%であったが、今回の調査では二四・九%に拡大している。厚生労働省の発表によると、全国で生活保護の受給者が、二〇一一年七月の時点で二〇五万人を突破している。これは、戦後の混乱期である一九五二年の約二〇四万人を上回る水準である⁽³¹⁾。

その結果、ワーキングプアなど現役世代の貧困が社会問題化してきた。厚生

労働省の調査によれば、正社員の平均月収が約三一万円なのに対し、非正規は約二〇万円。年金などの社会保険でも、パートなどを対象外にしており、非正規の半数が加入できずにいる。経済的理由から結婚しない人も多く、少子化を加速させている。非正規で働く三〇〜三四歳男性の既婚率は二八%で、正社員の五九%を大幅に下回る。非正規問題は、正社員にとっても無縁ではない。正社員は雇用の安定と引き換えに長時間労働を強いられ疲弊している。過重労働の正社員か、貧困の非正規か。若者たちはその二者択一を迫られているのが実情である⁽³²⁾。

最後に、日本では高齢単身者の貧困率だけでなく、子どもの貧困率の問題がクローズアップされていることを忘れてはならない。二〇一一年九月に公表された日本の子ども(十八歳未満)の貧困率は一五・七%で、約七人に一人の子どもが貧困状態にある。この数値は、OECD三〇ヶ国の中で上から九番目の高さにある。特に、日本のひとり親世帯に育つ子どもの貧困率は五八・七%と突出しており、OECD諸国の中で最悪である⁽³³⁾。

おわりに

以上、戦後経済の動向と重ね合わせながら、中流崩壊論争の争点を整理してきたが、これによって次のことが明らかになった。

- ① 中流が崩壊したと言いつつには無理があるが、平等神話が崩壊し、総中流意識が後退していることは、紛れもない事実である。
- ② 平等神話の崩壊は、ミクロ的には、大卒男性の間で競争原理・業績主義が採り入れられるようになってきた結果である。マクロ的には人口の高齢化の他に、バブルの崩壊に伴って、劣悪な労働条件を受け容れざるを得ない労働者が増えてきたこと、女性の有業率が高まり、ダグラスⅡ有沢法則が通用しなくなったこと等が考えられる。
- ③ だがしかし、戦後経済の歩みから明らかなように、相次ぐ産業構造の転換と円高進行に直面して、就職先の運・不運が中流意識に少なからぬ影響を及ぼしていたことは否定しがたい。バブルが崩壊する以前に、平等神話は水面下で崩れ始めていたとみなすべきであろう。
- ④ これらの変化は、「格差社会の到来」として問題視されるべきなのか、それとも「豊かさの中の不平等」に過ぎないから、個々人の価値判断に委ねられるべき範疇なのか、論争の根底にあるように思われる。

- ⑤ けだし、少なくとも機会均等を保障する観点から、子どもの貧困率の問題と、就職氷河期に遭遇した世代の処遇問題については、何らかの救済策が講じられて然るべきであろう。
- ⑥ 少子高齢社会の進行が止められないかぎり、現行の社会保障が維持できなくなることは自明である。その際は、当初所得の格差がそのまま生活水準の格差に連動し、ひいては職業や教育、資産の階層分化を揺るぎないものにしてしまうから、問題は深刻である。
- ⑦ したがって、子育て支援が充実してこそ、「豊かさの中の不平等」を容認できるのであり、「脱階層群」と呼ばれる人々の生き方を、新しい時代の個性として尊重できるのではなからうか。
- ⑧ 当面、私たちにできる自助努力は、ダグラスⅡ有沢法則を見直し、子育て支援を中心にした「ポスト大衆社会論」を構築していくことであろうと考える。言い換えるならば、男女共同参画社会を軸にして、地球にやさしいライフスタイル、かけがえのない人生を探究していくことである。このことについては、稿をあらためて検討したい。

注

- (1) 「中央公論」編集部編『論争・中流崩壊』、中央公論社、二〇〇一年に所収されている論文を参照。
- (2) 拙稿「アジア・太平洋戦争と戦後教育改革(10)―終戦の足音―」、『宇部工業高等専門学校研究報告』第40号、一九九四年。
- (3) ジョン・ダワー『敗北を抱きしめて』上巻、三浦陽一・高杉忠明訳、岩波書店、二〇〇一年、五一―六頁を参照。
- (4) 講談社編『昭和・二万日の全記録』第七巻、一九八九年、一九一頁。歴史学研究会編『日本同時代史』第一巻、青木書店、一九九〇年、一九六頁。
- (5) 大蔵省財政史室編『昭和財政史』第一九巻、東洋経済新報社、一九七八年、四二―四三頁。
- (6) 同前、六四―六五頁。
- (7) 前掲『敗北を抱きしめて』上巻、一三五頁。
- (8) ジョン・ダワー『敗北を抱きしめて』下巻、三浦陽一・高杉忠明・田代泰子訳、岩波書店、二〇〇一年、四〇八―四一一頁。
- (9) 朝日新聞社編『声』第一巻、朝日文庫、一九八四年、一〇七―一一頁。
- (10) 『日本統計年鑑』(一九五五―一九五六年版)、総理府、四九六―四九七頁。
- (11) 前掲『敗北を抱きしめて』上巻、九―一五頁を参照。
- (12) フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』を参照。
- (13) 経済企画庁「昭和31年度 年次経済報告」の結語を参照。
- (14) 前掲『ウィキペディア (Wikipedia)』を参照。
- (15) 同前。
- (16) 同前。
- (17) 同前。
- (18) 同前。
- (19) 同前。
- (20) 第一学習社編集部編『クローズアップ現代社会』、第一学習社、二〇一三年、一七二―一七七頁などを参照。
- (21) 前掲『ウィキペディア (Wikipedia)』を参照。
- (22) マックス・ウェーバーは、中産階級について、学位と十分な収入を確保した、教養のある知的職業人により構成されると定義している。
- (23) 村上泰亮『新中間大衆の時代―戦後日本の解剖学』、中央公論社、一九八四年。
- (24) 大竹文雄・斉藤誠「所得不平等化の背景とその政策的合意」、国立社会保障・人口問題研究所『季刊社会保障研究』第三五巻第一号、一九九九年。
- (25) 二〇〇九年一月三十日付『讀賣新聞』。
- (26) 内閣府「国民経済計算」を参照。
- (27) 二〇一三年七月十三日付『毎日新聞』。
- (28) OECD編『格差は拡大しているか』(小島克久・金子能宏訳)、明石書店、二〇一〇年、三〇―四四頁を参照。
- (29) 二〇一三年十月十二日付『毎日新聞』。
- (30) 二〇一三年十月十二日付『讀賣新聞』。
- (31) 浦川邦夫「地域間格差―地域住民の生活意識と地域移動」、橘木俊詔編『格差社会』、ミネルヴァ書房、二〇一二年、一三頁。
- (32) 二〇一二年五月十四日付『讀賣新聞』。他に、NIP研究会編『仕事とライフ・スタイルの心理学』、福村出版、二〇〇一年を参照。
- (33) 阿部彩「子どもの格差―生まれた時から背負う不利」、橘木俊詔編『格差社会』、ミネルヴァ書房、二〇一二年、五五―五六頁。